



広島の地図が背景として表示されています。地図はオレンジ色で塗りつぶされ、周囲には細かい斜線が施されています。地図の左右両端には赤い紅葉のイラストが配置されています。また、地図の上と下には横線が引かれています。

広島県の財政状況

平成22年10月



広島県



目 次



■ 広島県の概要					
・ 広島県の概要	2			
・ 高度な中枢拠点性	3			
・ 地域経済の状況	4			
・ 地域の経済動向・雇用情勢	5			
■ 平成21年度決算の概要					
・ 普通会計決算収支の推移	6			
・ 県税, 地方交付税等の推移	7			
・ 県債残高, 基金残高の推移	8			
・ 健全化判断比率等の推移	9			
・ 公営企業会計の決算状況	10			
・ 地方公社等の決算状況	11			
・ 公会計における財務諸表	12			
■ 平成22年度予算と財政健全化の取組					
・ 平成22年度予算編成の基本的な考え方	14			
・ 平成22年度予算の概要	15			
・ 「緊急経済・雇用対策」の推進	16			
・ 歳出歳入の抜本的な見直し	17			
・ 職員数の推移と給与水準	18			
・ 新たな県政運営の確立	19			
■ 資金管理体制	20			
■ 広島県の市場公募債について					
・ 平成22年度市場公募債発行計画	21			
・ 市場公募債の発行方法	22			
■ お問合せ先	23			



広島県の概要



位置	人口	工業	商業
中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。	人口は約288万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。	製造品出荷額等が、中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。	卸売業販売額が、中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項目	広島県データ	都道府県順位	出所
人口	288万人	12位	総務省「国勢調査」(平成17年)
面積	8,479km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成21年)
名目GDP	11兆9,815億円	11位	内閣府「県民経済計算」(平成19年度)
製造品出荷額等	7兆8,809億円	10位	経済産業省「工業統計」(平成21年速報値)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」(平成19年)
1人当たり県民所得	305.9万円	10位	内閣府「県民経済計算」(平成19年度)
国内銀行貸出残高	7兆5,454億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」(平成21年度末)

二つの世界遺産




日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎英彦(ゆざきひでひこ)

平成2年	通産省(現経済産業省)入省
平成12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成20年 3月	同社退任
平成21年11月	広島県知事に就任

高度な中枢拠点性

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

■ 広島県は、中国・四国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



広島空港

■ 国際運航便数(H22.9現在)
週30便(6路線)

■ 東京線利用者数(H21年度)
215万人
※いずれも**全国6位**
(中国・四国地方で**1位**)



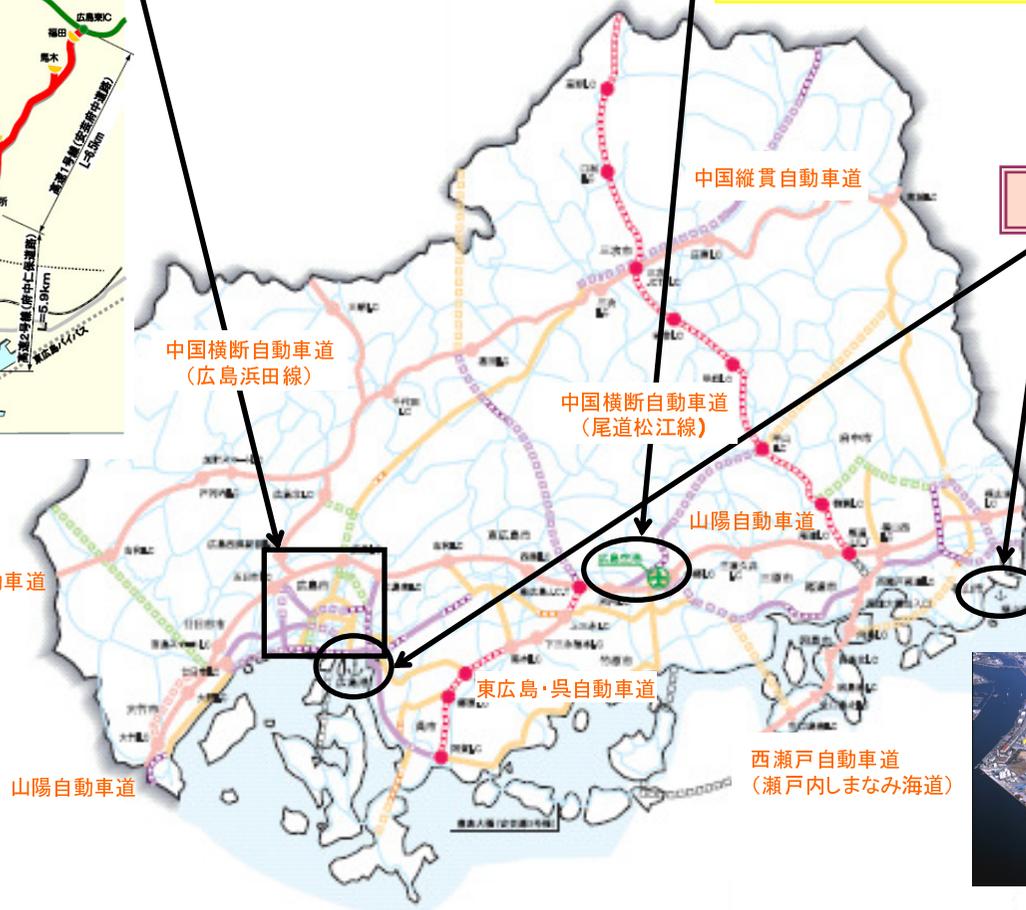
広島港・福山港

■ 国際定期コンテナ航路(H22.9現在)

- 広島港：外航航路…6航路
(中国・四国地方で**最多**)
- 福山港：外航航路…2航路

■ 外貿コンテナ取扱量(H21年)

- 広島港：131,773 TEU
全国12位(中国地方で1位)
- 福山港：68,615 TEU
全国17位(中国地方で3位)

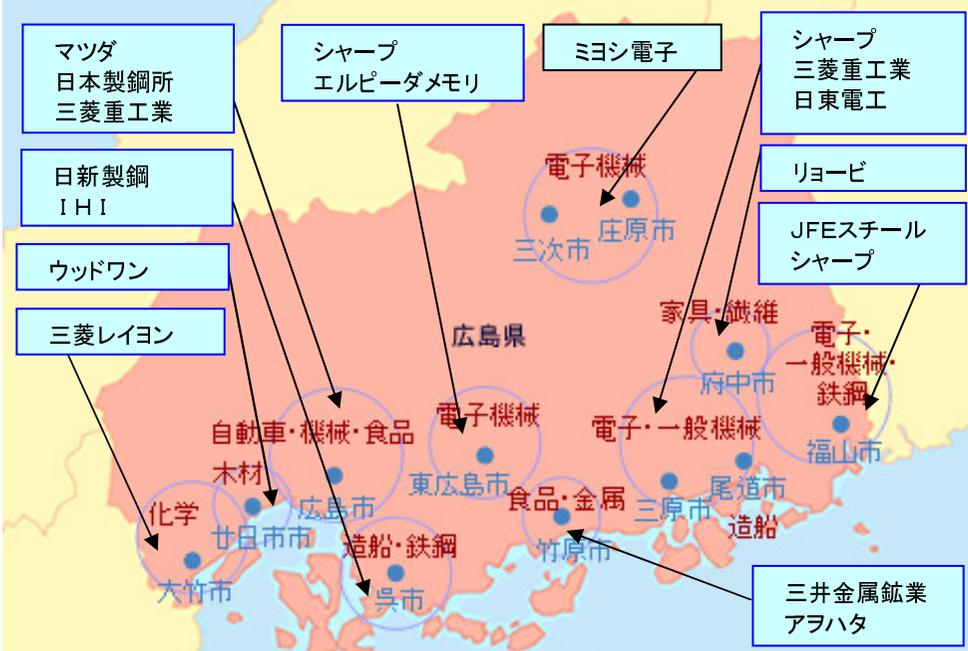


地域経済の状況

製造業を強みとした地域経済

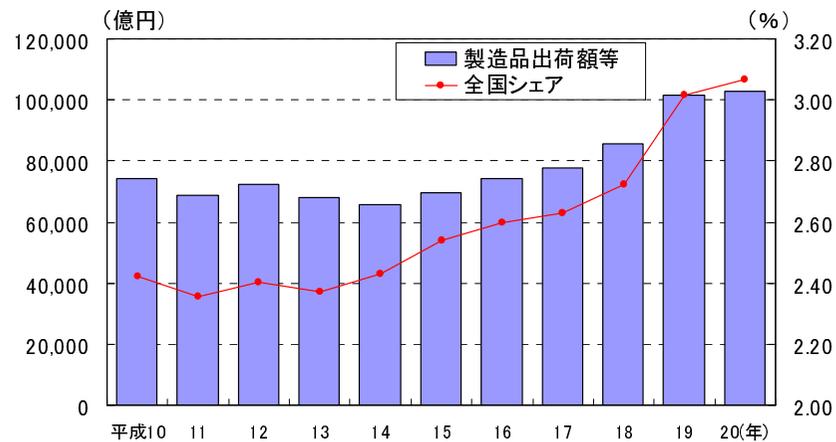
■ 中国・四国・九州地方で**6年連続1位**の製造品出荷額等
自動車・鉄鋼がリードしているほか、電気機械が新たな産業として
発展しています。

■ バランスのとれた産業構造への転換
電気機械の製造品出荷額(H20):H13の**約2倍**に拡大



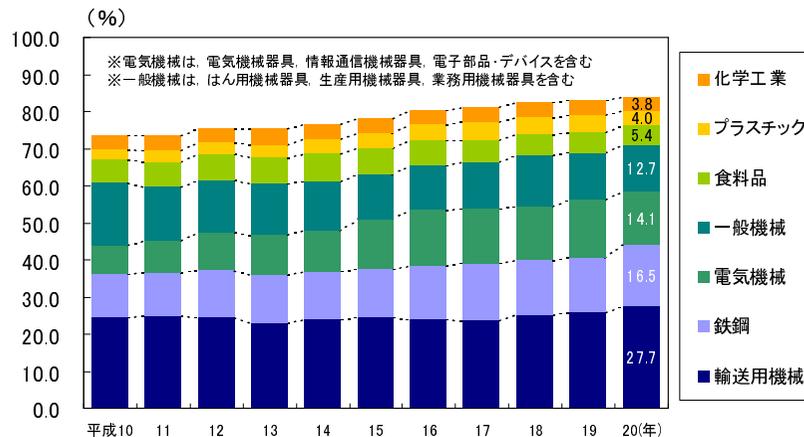
各地域がそれぞれの特性・強みを活かしながら、バランスのとれた産業構造を構築。

広島県の製造品出荷額等と全国シェアの推移



※経済産業省「工業統計表・産業編」(20年度分は「広島県工業統計調査結果報告」)

広島県の主要業種構成比(製造品出荷額等)の推移



※電気機械は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスを含む
※一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む

※経済産業省「工業統計表・産業編」(20年度分は「広島県工業統計調査結果報告」)

地域の経済動向・雇用情勢

実質経済成長率の推移

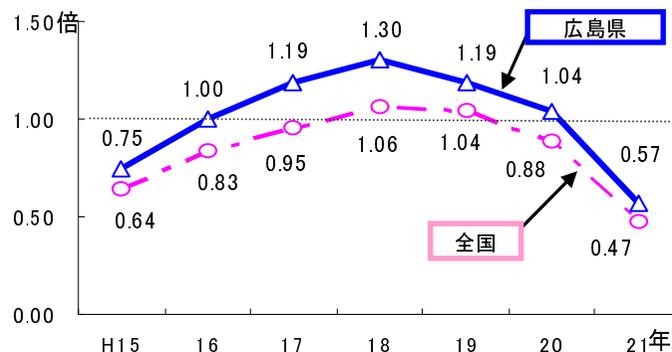
■本県の県内景気は、緩やかに回復している。しかしながら、県内の中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、景気は先行き不透明な状況が続いている。
(平成22年9月末時点)

区分	H21.1 ～3月期	H21.4 ～6月期	H21.7 ～9月期	H21.10 ～12月期	H22.1 ～3月期
広島県	▲3.9%	▲0.1%	1.0%	1.1%	2.1%
全国	▲4.2%	1.7%	0.1%	1.1%	1.2%

有効求人倍率の推移

■本県では、平成21年に、平成15年以来6年ぶりに1倍台を割った。全国より上回っているものの、依然として厳しい状況が続いている。

近年の推移



最近の状況

区分	H21(年平均)	H22.8
広島県	0.57倍	0.64倍
全国	0.47倍	0.54倍

成長産業の創出に向けた支援

■県内の環境・新エネルギー関連産業を支援する一環として、LED関連産業の総合的な支援を実施。

開発支援 ～ LED等計測・評価機器・開放試験室整備



LED等の製品企画から設計・試作、検査評価までの開発支援の一貫体制を構築するため、県工業技術センター内に、関連機器を整備。
(整備費:58百万円, 供用開始:平成22年10月)

人材育成 ～ 「ひろしまLED応用技術研究会」の運営



関連企業・大学・試験研究機関等で研究会を設置し、LED分野に対する県内企業の技術向上を支援。
(設立:平成22年8月, 会員:84社・団体)

■事業内容

- ・ セミナー開催, ワークショップ設置, 評価機器操作研修・技術講習会 等

雇用対策

■「広島県産業・雇用対策本部」(本部長:知事)を開催して、全庁をあげて、切れ目のない雇用対策に取り組んでいる。

雇用関連基金を活用した取組

国交付金を財源とした基金造成額(総額約200億円)を活用(H23年度まで)して事業実施。 ※平成22年9月補正予算後ベース

【主な取組状況・成果】

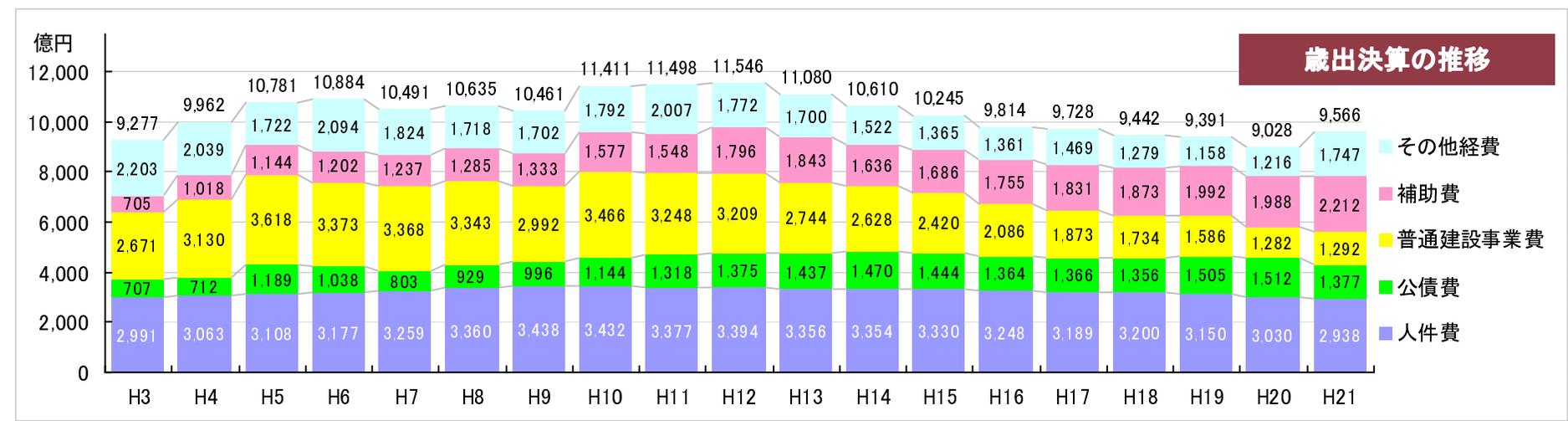
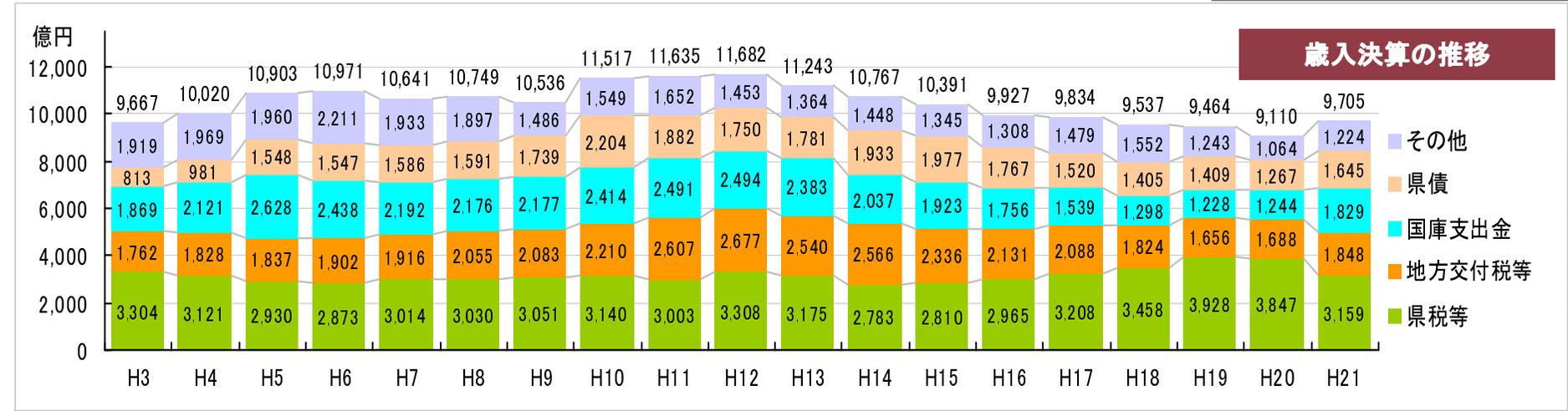
雇用機会の創出 ～ 目標:12,000人, 実績:約4,600人(H22.7現在)

普通会計決算収支の推移



■ 法人二税(法人県民税, 法人事業税)の減収などにより、近年、県税は減少基調にあります。
■ 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加により、県債発行額が増加しています。

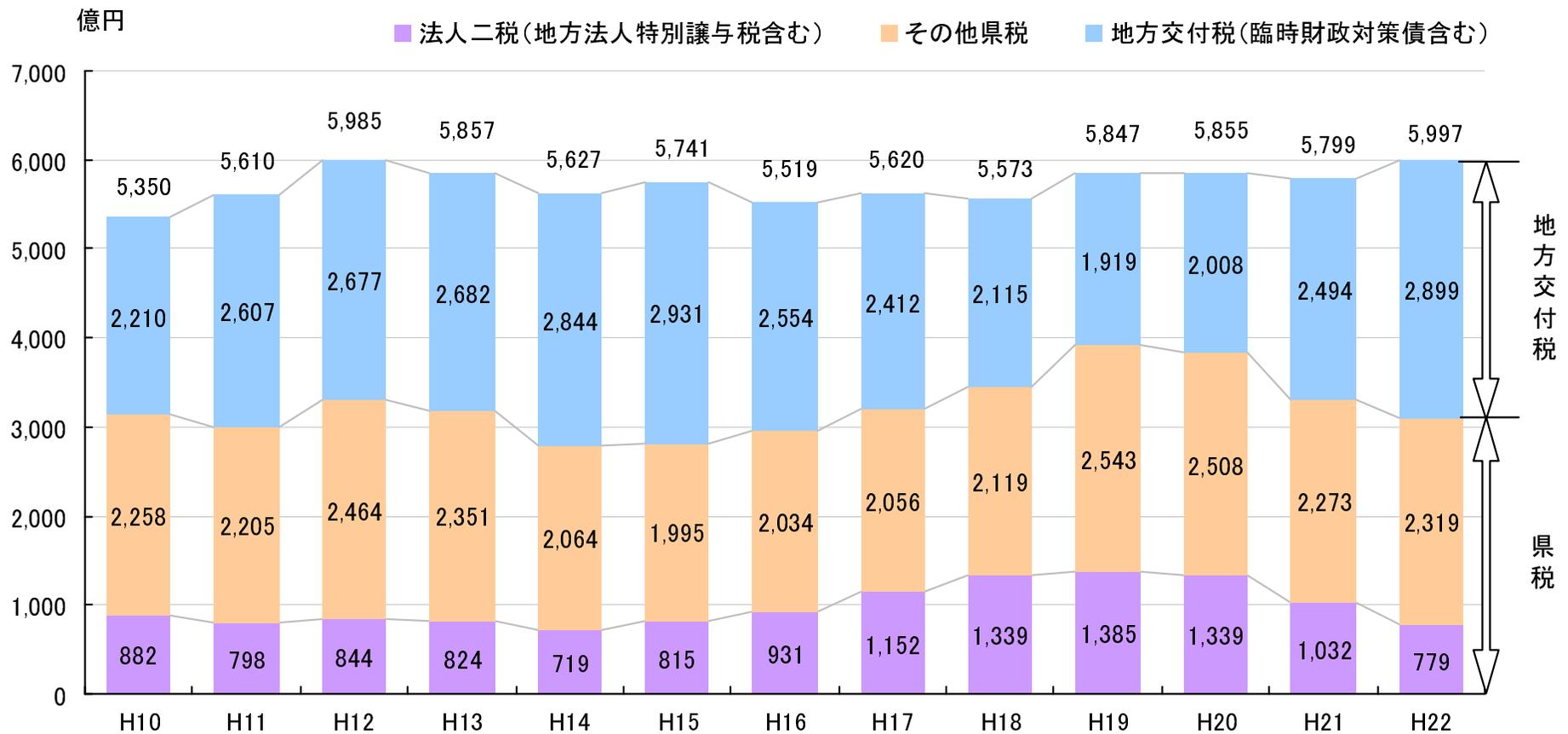
実質収支は、昭和52年度以降、一貫して黒字となっています



県税、地方交付税等の推移



■ 景気が低迷し、企業収益が減少していることに伴い、法人二税(地方法人特別譲与税を含む)を中心として県税収入等が減少していますが、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税が増加しており、これにより県税収入等の減を、概ね補てんしています。



県債残高、基金残高の推移

県債残高の推移

(21年度決算) 実質的な県債残高: 29億円増加 ~ 県税収入額の減に伴う減収補てん債の発行等による
 (22年度当初) 実質的な県債残高: 146億円減少 ~ 財政健全化に取り組んだ結果による

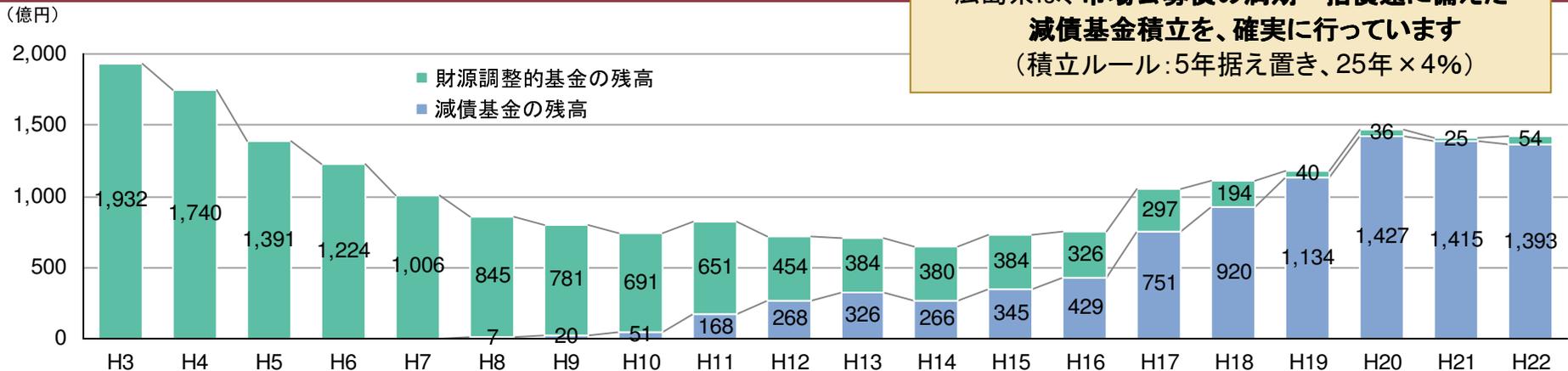


※ 平成21年度までは決算額。平成22年度は見込み。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

広島県は、市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実にしています
 (積立ルール: 5年据え置き、25年×4%)



※ 平成21年度までは決算額。平成22年度は見込み。



健全化判断比率等の推移



健全化判断比率

(単位: %)

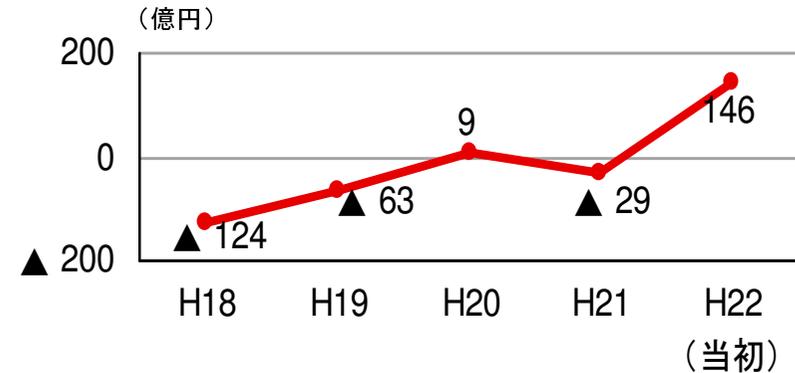
区分	広島県			類似団体			早期健全化基準	財政再生基準
	平成20年度A	平成21年度B	増減B-A	平成20年度A	平成21年度B	増減B-A		
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	3.75	5.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	8.75	25.0
実質公債費比率	15.5	15.1	▲0.4	13.6	14.0	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	257.8	268.4	10.6	247.4	252.2	4.8	400.0	-

- (注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。
 2. 平成21年度の数値は、速報値
 3. 類似団体とは、平成20年度の財政力指数が0.500~1.000の次の17団体をいう。
 神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、京都府、兵庫県、福岡県、広島県、三重県、群馬県、滋賀県、岡山県、岐阜県、宮城県
 4. 類似団体の数値は、単純平均

主な財政指標

区分	広島県			類似団体		
	平成20年度A	平成21年度B	増減B-A	平成20年度A	平成21年度B	増減B-A
財政力指数	0.629	0.619	▲0.010	0.676	0.671	▲0.005
経常収支比率	93.7	92.2	▲1.5	96.5	95.9	▲0.6

プライマリーバランスの推移



- 平成19年度から4年連続で、当初予算ベースでのプライマリーバランスを黒字化
- 平成21年度は、県税収入額の減に伴う減収補てん債の発行などにより、決算ベースで約29億円の赤字

公営企業会計の決算状況



- 病院事業は、経常損失を計上していますが、前年度と比較して7.6億円改善しています。
- 土地造成事業は、大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等から経常損失を計上しています。
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については、安定した経営を行っています。
- いずれの会計も資金収支は黒字を確保しています。

(単位:百万円)

区分		病院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合計
損益計算書	営業収益(A)	17,470	2,447	1,004	10,503	31,424
	営業費用(B)	18,390	1,965	1,740	7,323	29,418
	営業利益(C)=(A)-(B)	▲920	482	▲736	3,180	2,006
	営業外収益(D)	2,557	118	96	457	3,228
	営業外費用(E)	1,654	237	569	1,285	3,745
	経常利益(F)=(C)+(D)-(E)	▲17	363	▲1,209	2,352	1,489
	特別利益(G)	111	0	0	0	111
	特別損失(H)	490	41	0	0	531
	純利益(I)=(F)+(G)-(H)	▲396	322	▲1,209	2,352	1,069
貸借対照表	資産の部	28,207	25,579	56,235	157,136	267,157
	うち固定資産	21,118	21,056	53,053	145,358	240,585
	うち流動資産	5,331	4,523	2,741	11,778	24,373
	負債の部	3,704	1,865	756	3,343	9,668
	固定負債	807	1,235	629	1,980	4,651
	流動負債	2,897	630	127	1,363	5,017
	資本の部	24,503	23,714	55,479	153,792	257,488
	資本金等	28,429	4,630	37,610	54,042	124,711
	企業債	24,026	9,327	34,313	41,721	109,387
剰余金	▲27,952	9,757	▲16,444	58,029	23,390	
資金収支(流動資産-流動負債-引当金)	2,196	3,102	1,985	9,166	16,449	

■ 病院事業会計

広島県病院事業経営計画(H21~25)を策定し、「平成24年度の経常損益黒字化」を目指して病床利用率の向上などに取り組んでいます。

■ 土地造成事業会計

県内経済の活性化のため、全庁を挙げて、成長性の高い先端企業等の誘致活動を展開しています。



地方公社等の決算状況



地方三公社の決算状況

地方三公社(4団体)は、全て**経常収支が黒字**となっており、安定した経営を行っています。特に、土地開発公社の剰余金は約190億円と全国でも有数の優良団体となっています。

(単位:百万円)

区分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
経常収支	収入	3,890	1,814	7,704	2,220
	支出	3,716	1,420	3,961	1,849
	経常利益	174	394	3,743	371
貸借対照表	資産総額	23,678	24,685	349,488	23,920
	負債総額	4,655	18,360	276,569	16,585
	資本総額	19,023	6,325	72,919	7,335
	うち剰余金	18,993	—	134	7,325
	うち県出資金	30	6,325	36,393	8
県の債務保証残高		2,415	5,339	78,409	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等(二分の一以上出資)の経営状況

単年度の経常損益はマイナスとなっている団体はあるものの、十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位:百万円)

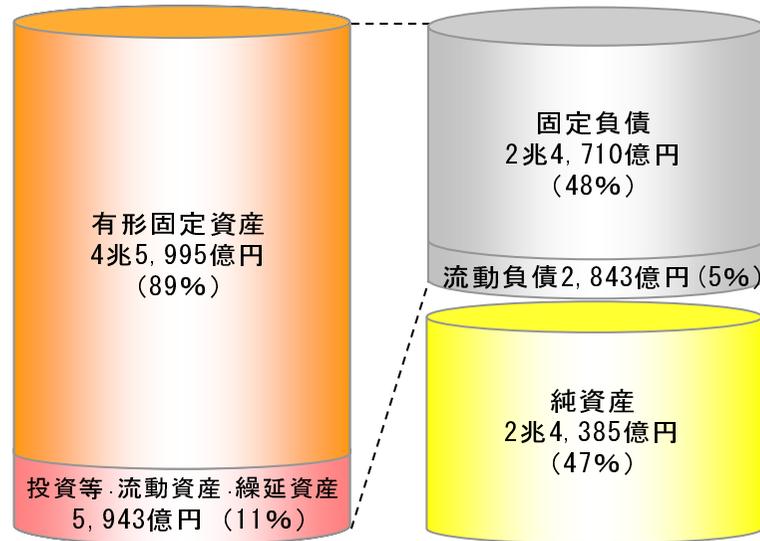
区分	経常損益	資本又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(財)県民センター	1	82	0
(財)ひろしま国際センター	27	1,171	0
(公財)ひろしま文化振興財団	2	539	0
(財)広島県環境保全公社	15	5,756	0
(財)ひろしま子ども夢財団	1	66	0
(財)広島県健康福祉センター	2	655	0
(公財)ひろしま産業振興機構	▲82	6,896	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲12	368	0
(財)広島県農林振興センター	8	2,192	13,716
(財)広島県下水道公社	▲5	101	0
(株)ひろしま港湾管理センター	30	1,092	0
(財)広島県建設技術センター	▲6	506	0
(財)広島県教育事業団	2	397	0
(財)広島県スポーツ振興財団	▲2	1,072	0
(財)暴力追放広島県民会議	9	916	0

公会計における財務諸表

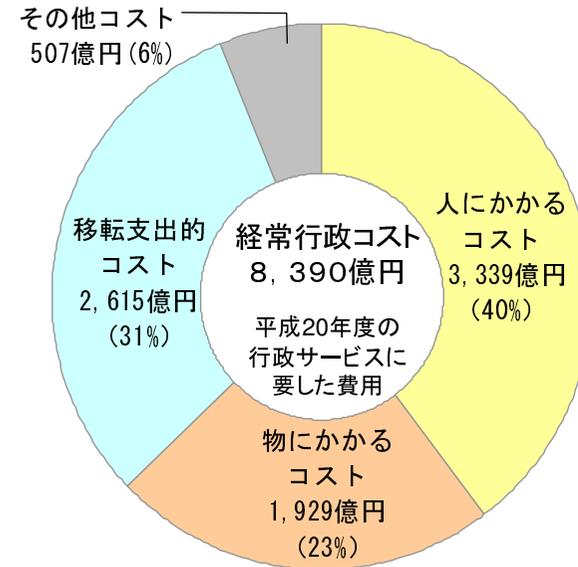
連結決算（平成20年度分）

【連結対象】一般会計、特別会計、公営企業会計のほか、県が設立した独立行政法人、地方三公社、一定の関与がある第3セクター

連結貸借対照表



連結行政コスト計算書



(単位：億円)

【資産の部】	51,938	【負債の部】	27,553
①有形固定資産	45,995 89%	①固定負債	24,710 48%
庁舎や道路など		地方債や退職引当金	
②投資等	3,282 6%	②流動負債	2,843 5%
出資金や貸付金		翌年度償還金	
③流動資産	2,641 5%	【純資産の部】	24,385 47%
歳計現金や基金			
④繰延資産	20 0%		
資産合計	51,938	負債・純資産合計	51,938

(単位：億円)

【人にかかるコスト】	3,339	40%	【移転支出的コスト】	2,615	31%
①人件費	2,771	(33%)	①社会保障給付	269	(3%)
②退職手当引当金等	393	(5%)	②補助金等	1,915	(23%)
③賞与引当金	175	(2%)	③他団体等への支出	431	(5%)
【物にかかるコスト】	1,929	23%	【その他コスト】	507	6%
①物件費	495	(6%)	①支払利息	397	(5%)
②維持補修費	104	(1%)	②その他行政コスト	110	(1%)
③減価償却費	1,330	(16%)			
経常行政コスト合計	8,390		※経常収益	882	



平成22年度予算編成の基本的な考え方



依然として厳しい経済状況を踏まえ
「緊急経済・雇用対策」を推進

H21年度補正予算と一体的で切れ目ない対策
“総額 672億円（うち融資枠250億円）”

広島県の底力を引き出し、新たな活力を創出する
「5つの挑戦」に向けた重点施策を推進

- **総合力を培う「人」づくり**
 - 企業の技術人材育成研修 など
- **産業革新に向けた支援**
 - 広島版「産業革新機構」の設立準備 など
- **戦略的な観光振興**
 - 「瀬戸内 海の道1兆円構想」の推進 など
- **地域医療の再生**
 - 県立広島病院救命救急センター機能の強化 など
- **中山間地域の産業振興と暮らしの安心の確保**
 - 建設業の新分野進出支援 など

持続可能な財政構造の確立に向けた
財政健全化の取組

- **歳出削減対策 ▲108億円**
 - 職員数の削減
 - 内部管理経費の削減
 - 普通建設事業費等の削減
 - 事業仕分けなど事務事業の徹底した見直し
- **歳入確保対策 +12億円**
 - 収入未済額の縮減
 - 財産売払収入の確保
- **基金・特別会計の見直し +29億円**



29億円を財源調整的基金へ積立
(平成4年度以来18年振り)



平成22年度予算の概要

一般会計予算の内訳

(単位: 億円, %)

区分		21年度	22年度	増減額	増減率
歳入	県税等	3,328	2,930	▲ 398	▲ 12.0
	地方交付税	1,851	1,861	10	0.5
	県債	1,486	1,797	311	20.9
	臨時財政対策債除き	850	758	▲92	▲10.8
	その他	2,714	2,775	61	2.3
	計	9,380	9,363	▲16	▲0.2
歳出	人件費	3,068	3,093	25	0.8
	うち職員給与費	2,649	2,690	41	1.5
	うち退職手当	339	327	▲ 12	▲ 3.7
	公債費	1,391	1,362	▲ 30	▲ 2.1
	普通建設事業	1,317	1,090	▲ 227	▲ 17.2
	うち補助	906	714	▲ 192	▲ 21.2
	うち単独	410	376	▲ 35	▲ 8.4
	その他	3,604	3,818	214	5.9
	うち緊急経済・雇用対策	236	463	227	96.2
	計	9,380	9,363	▲16	▲0.2
うち一般歳出	7,195	7,279	84	1.2	

湯崎知事就任(H21. 11) 後、初の予算 新たな挑戦に向けた仕込みと基盤づくり予算

【歳入】

- 県税が減少するものの、地方交付税や実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増加により、一般財源総額は概ね前年度並みを確保しています
- 県債は、臨時財政対策債を除き、前年度と比べ92億円減少しています

【歳出】

- 国の公共事業の減などにより普通建設事業は大幅に減少しています
一方で国の交付金を活用した雇用対策などが増加しており、一般歳出ベースでは、前年度比+1.2%の伸びを確保しています(2年連続)
- 市場公募債等の満期一括償還に充当するため、減債基金への積立を確実にを行っています

プライマリーバランス (PB)

- 平成19年度から4年連続で黒字化(+146億円)を達成しています。

※ PBは、元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

※ 一般歳出は、歳出から公債費とその他のうち税交付金を除いたもの



「緊急経済・雇用対策」の推進

21年度 1月補正予算 49億円 (うち、融資枠10億円)

- 雇用機会の創出 ~ 雇用関連基金の活用 **雇用支援効果 329人**
- 地域経済活性化対策 ●緊急経営基盤強化資金の要件緩和と融資枠の拡大
- 地域生活基盤の整備 ●橋梁の耐震化等(地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用)

21年度 2月補正予算 11億円

- 地域経済活性化対策
 - 観光インフラの整備, 公共施設の修繕等(地域活性化・きめ細かな臨時交付金等の活用)

22年度当初予算 612億円 (うち、融資枠240億円)

- 雇用機会の創出 ~ 雇用関連基金の活用 **雇用支援効果 3,589人**
 - 雇用相談・情報の提供、離職者に対する住宅費給付
 - 一般公募による雇用創出事業の実施
 - 緊急未就職者訓練等の実施(過去最大の訓練定員3,272人)
- 地域経済活性化対策
 - 緊急経営基盤強化資金の融資枠の拡大
 - 間伐作業等の森林整備や木材加工施設等の整備を支援
- 地域生活基盤の整備
 - 県立学校の整備、医療・社会福祉施設、民間保育所等の整備促進
 - グリーンニューディールの推進(太陽光発電、LED照明等の整備促進)
- 暮らしの安心緊急確保
 - 介護基盤の整備促進、障害者の自立支援(介護職員の処遇改善等)
 - 高校生等の就学支援(県独自による私立高等学校等への拡充支援)
 - 子育て支援(市町やNPO等の支援、ひとり親家庭対策の拡充等)

22年度 6月補正予算 25億円

- 雇用機会の創出 ~ 雇用関連基金の活用
 - 一般公募による雇用創出事業 **雇用支援効果 1,090人**
- 暮らしの安心緊急確保 ~ 安心子ども基金事業の実施
 - 子育てバリアフリー化の推進(子ども対応型トイレ等の設置)

22年度 9月補正予算 65億円

- 雇用機会の創出 ~ 雇用関連基金の活用 **雇用支援効果 750人**
 - 新規学卒者の就職支援事業
 - 市町の緊急雇用対策事業への支援
- 地域生活基盤の整備
 - 生活安全施設の緊急補修(地域活性化・公共投資臨時交付金の活用)

切れ目ない緊急対策の実施 総額763億円 (繰入・繰出重複除く)

**※1月補正以降累計
雇用支援効果 5,758人**

雇用の場の維持・創出、県内経済の底上げ等



歳出歳入の抜本的な見直し

事業仕分け（平成21年度～）

- ねらい
- 幅広く外部の視点も踏まえて事業の見直しを行うこと
 - 県政への県民の関心を高め、県政運営の透明性の向上を図ること

- 実施状況
- 平成21年度から構想日本の協力を得て実施
 - 平成22年度は、仕分け対象事業数を拡大して実施（26事業⇒105事業）
 - 平成22年度は、新たに県民委員を公募（9名）

年 度		平成21年度		平成22年度		平成22年度
日 程		H21.12.26（1日）		H22.9.18～20（3日）		会場参加者数 （3日間） 780人
対 象		26事業		105事業		
体 制		2班体制（1班／6名）		3班体制（1班／7名）		
仕 分 け 結 果	仕分け区分	事業数	比 率	事業数	比 率	インターネット 視聴件数 44,692件
	不要	6	23%	22	21%	
	民間	1	4%	0	—	
	国・広域	1	4%	1	1%	
	市町	0	—	5	5%	
	県〔要改善〕	13	50%	55	52%	
	県〔現行どおり〕	5	19%	22	21%	
計	26	100%	105	100%		

平成22年度当初予算への反映

- 仕分け対象事業の歳出削減 1.4億円
 - 仕分け対象類似事業への反映による見直し 7.9億円
 - 当初予算作業フレームに基づく見直し 37.0億円
- 効果額 46.3億円

自 ら 検 証

- 事業仕分けにおける意見等を踏まえ、事業の見直しを進め、平成23年度当初予算編成等へ反映する。

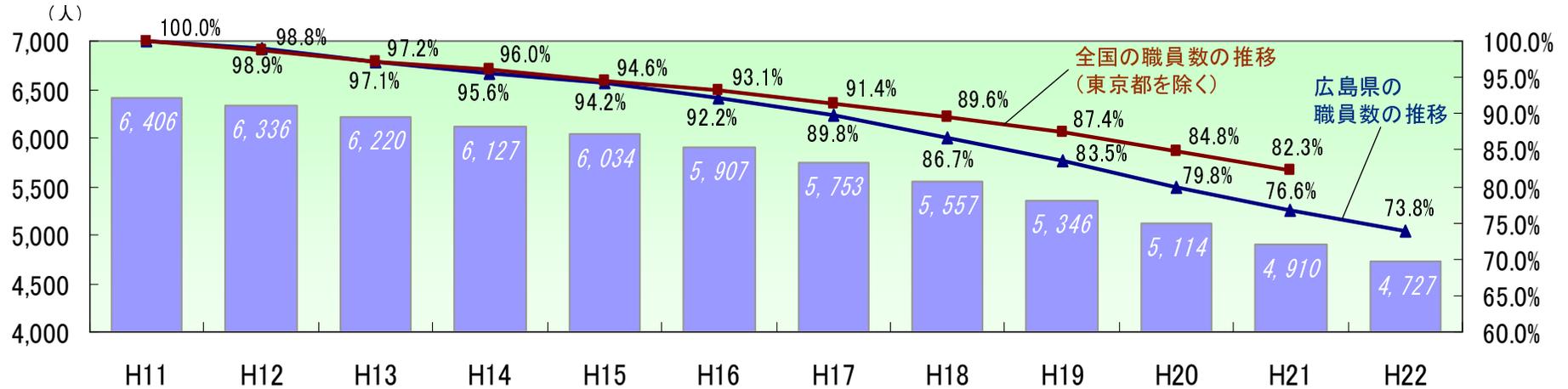
平成23年度当初予算への反映

職員数の推移と給与水準

職員数の推移

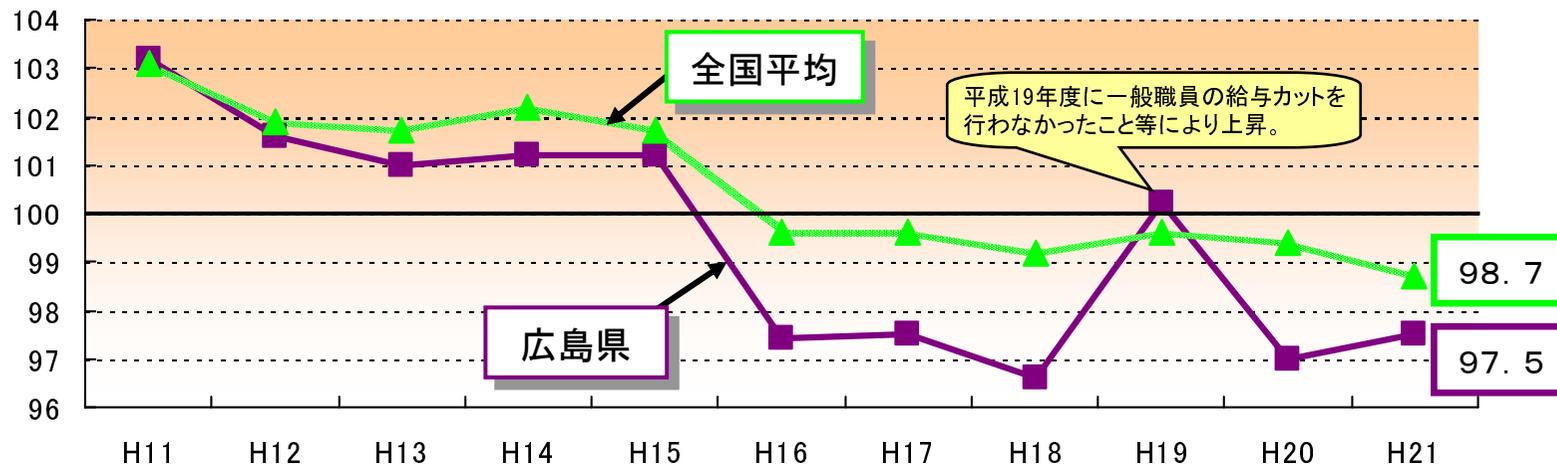
※1 職員数は、一般行政部門。

※2 比率は、H11を100とした場合の率。



ラスパイルズ指数の推移

※ラスパイルズ指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。



広島県の順位

H11年度
16位(103.2)



H21年度
33位(97.5)



新たな県政運営の確立に向けた取組

経済財政会議の概要

設置時期	平成22年1月15日
所掌事務	<ul style="list-style-type: none"> 県政運営の基本方針に関すること 財政健全化に関すること 行政改革に関すること 県勢発展に資する施策の推進に関すること
会議構成	<p>主宰：知事</p> <p>委員：内田 和成（早稲田大学商学学術院教授） 宇野 健司（大和総研金融公共コンサルティング部 上席研究員） 大田 哲哉（広島商工会議所会頭） 神原 勝成（ツネイシホールディングス株式会社 代表取締役社長） 蔵田 和樹（株式会社広島銀行常務取締役） 小西 砂千夫（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授） 辻 琢也（一橋大学大学院法学研究科教授） 吉川 富夫（県立広島大学経営情報学部教授）</p>

平成22年度における主な検討項目

中期財政健全化計画（仮称）の検討	<ul style="list-style-type: none"> 10年度程度の収支見通しに基づいた財政健全化に向けた目標の設定 財政健全化に向けた計画期間中の具体化方策
行政経営刷新計画（仮称）の検討	<ul style="list-style-type: none"> 「最少の経費で最大の効果」を發揮するための更なる方策等の検討

取組状況

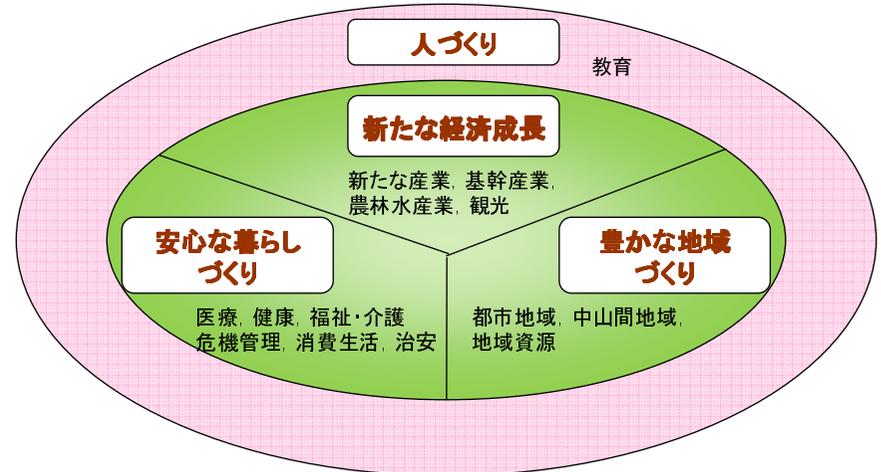
新たな総合計画（ビジョン）
〔概ね10年後の平成32（2020）年度を展望〕

H22. 10月下旬 策定予定

平成23年度「県政運営の基本方針」
〔重点化の基本方向，重点施策〕

H22. 12月下旬以降 策定予定

【政策4分野の関連図】



《行政運営面》

行政経営刷新計画（仮称）
〔H23～（3～5年間）〕

- 経営運営の最適化（組織、定員管理等）
- 人材マネジメント（人材確保、人事管理）

《財政面》

中期財政健全化計画（仮称）
〔H23～（3～5年間）〕

- 財政健全化目標（フロー・ストック指標）
- 財政健全化方策（歳出・歳入対策）

H22. 12月下旬以降 策定予定



資金管理体制

■ 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関する事
- 資金管理計画の策定に関する事
- 経済情勢、金融動向の分析に関する事
- 金融機関の経営状況の確認に関する事

■ 会議の構成

外部委員：4名

(学識経験者、公認会計士、金融専門家)

内部委員：5名

事務局：総務局財務部財政課資金管理グループ

主な取組状況

19年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金管理方針等の策定 ● 金融機関の監視体制の整備 ● 債券運用の開始(2年債・5年債の購入) ● 市場公募債のシ団見直し(証券幹事選定型へ移行) ● 20年債の発行開始
20年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳計現金の運用期間の長期化 ● 10年債の年間平準発行の開始
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金管理業務の一元化 ● 県出資法人の資金管理の支援 ● 5年債の発行開始
22年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 債券運用の長期化(10年債の購入) ● 市場公募債のシ団見直し(予定)



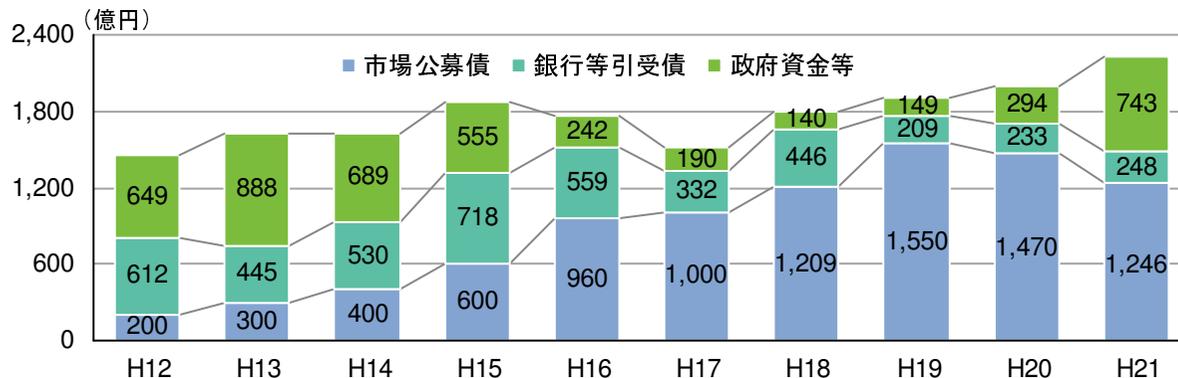
平成22年度市場公募債発行計画

- 市場公募債(10年)は、年間平準発行し、流動性の向上に努めます。
 - 市場公募債(5年債・超長期債)は、起債環境に応じて機動的に発行します。
 - 今後も、「広島県資金管理方針」に沿って、発行時期の平準化や発行年限の多様化に取り組めます。
- 【これまでの取組み】 平成19年度～ 証券幹事選定にあたり競争性を導入、20年債の発行を開始
 平成20年度～ 10年債の年間平準発行を開始
 平成21年度～ 5年債の発行を開始

(単位: 億円)

平成22年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(5年)							100				100		200
市場公募債(10年)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(超長期)		100										100	200
市場公募債(共同・10年)	100		100		100		100		100		100		600
合 計													1,600

県債発行額の推移(普通会計)



調達の方針

- **市場公募債**
 - 資金調達の中心とし、時期の平準化と年限の多様化に取り組む
- **銀行等引受債**
 - 定時償還方式などにより柔軟かつ機動的に発行
- **政府資金等**
 - 割当額は全額発行



市場公募債の発行方法



10年債引受シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	11.5%	野村証券	8%
みずほコーポレート銀行	8.5%	大和証券キャピタル・マーケット	8%
新生銀行	5%	日興コーディアル証券	8%
みずほ銀行	1%	みずほ証券	6%
三菱東京UFJ銀行	1%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6%
三井住友銀行	1%	みずほインベスターズ証券	5%
あおぞら銀行	1%	岡三証券	3%
みずほ信託銀行	1%	コスモ証券	2%
住友信託銀行	1%	東海東京証券	2%
もみじ銀行	6.5%	東洋証券	2%
広島信用金庫	2.5%	丸三証券	2%
		(証券幹事上乘せ分)	8%
11行	40%	11証券	60%

※ 平成22年9月債実績。

■ 10年債・5年債(シ団方式)

- ・市場から安定的に調達を行うことができるよう、シンジケート団方式により発行しています。
- ・また、平成19年8月債からは、証券幹事を起債のつど選定し、幹事上乘せシェアを配分しています。

■ 超長期債(主幹事方式)

販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、当該主幹事中心にシンジケート団を編成し発行しています。

5年債引受シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	12.0%	野村証券	8%
みずほコーポレート銀行	9.0%	大和証券キャピタル・マーケット	8%
新生銀行	5%	日興コーディアル証券	8%
みずほ銀行	1%	みずほ証券	6%
三菱東京UFJ銀行	1%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6%
三井住友銀行	1%	みずほインベスターズ証券	5%
あおぞら銀行	1%	岡三証券	3%
みずほ信託銀行	1%	コスモ証券	2%
もみじ銀行	6.5%	東海東京証券	2%
広島信用金庫	2.5%	東洋証券	2%
		丸三証券	2%
		(証券幹事上乘せ分)	8%
10行	40%	11証券	60%

※ 平成22年10月債実績。

依頼格付け:ムーディーズ・インベスターズ・サービス

長期発行体格付け・自国通貨建	Aa2(アウトルック:安定的)
BCA(ベースライン信用力評価)	4

(評価のポイント)

- ① 財政健全化への取組
- ② 中国地方の拠点＝地域経済の安定性
- ③ 資金管理体制の充実



お問い合わせ先



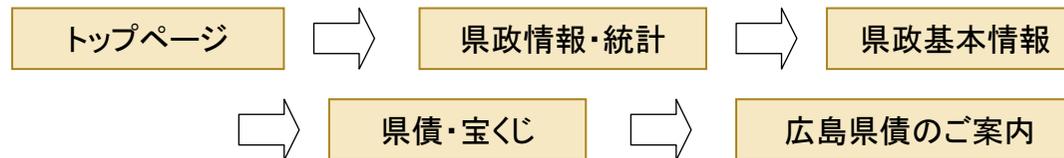
広島県総務局財務部財政課 資金管理グループ

TEL : 082-513-2293

FAX : 082-228-3599

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)



○本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

○本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。